

東海地震応急対策活動要領等の修正(案)について

東海地震応急対策活動要領

平成15年12月中央防災会議決定

「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画(具体計画)
平成16年6月中央防災会議幹事会申し合わせ

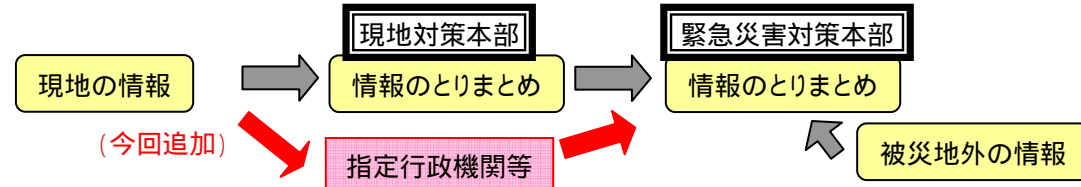
修正のポイント(平成18年4月)

突発型の計画を追加

消火活動について、必要な消火部隊の規模を算出して計画を作成

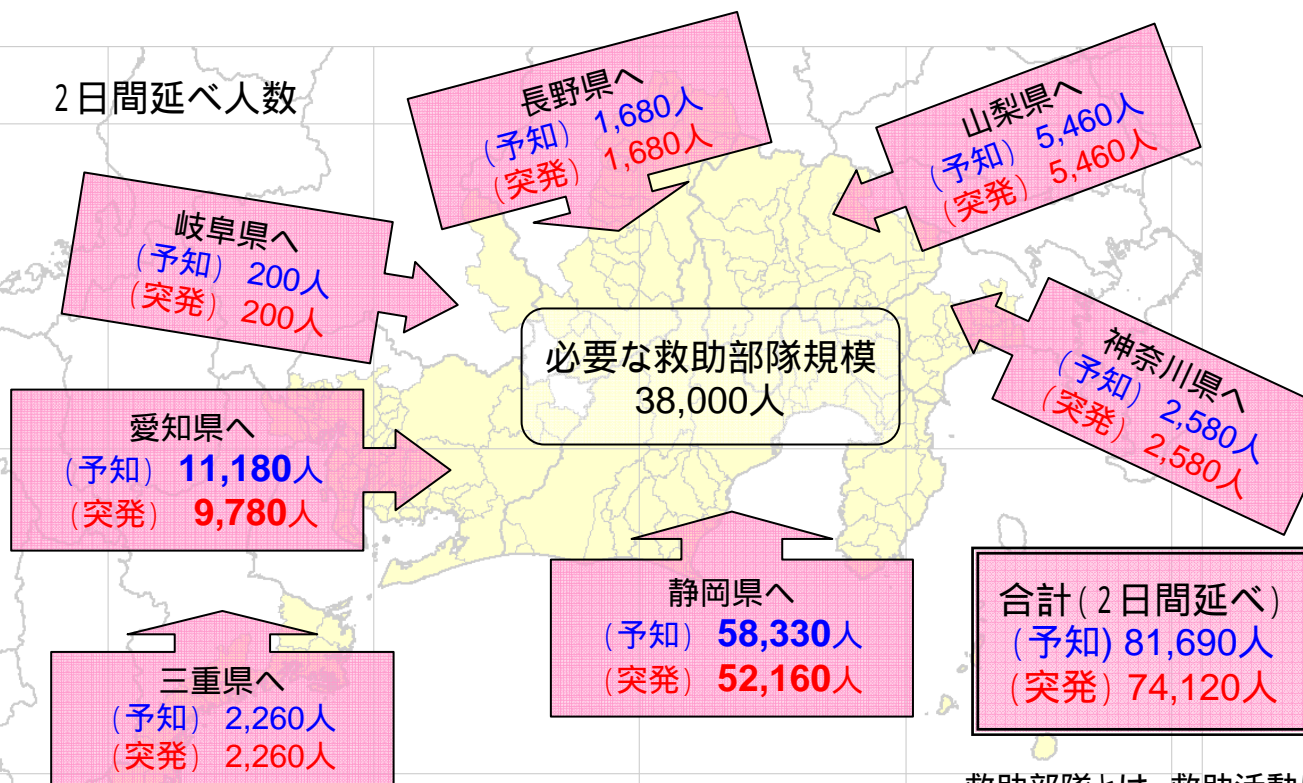
医療活動について、災害派遣医療チーム(DMAT)の整備に伴う修正

図上訓練(平成18年1月)の成果を踏まえた情報集約体制の修正



救助部隊の派遣

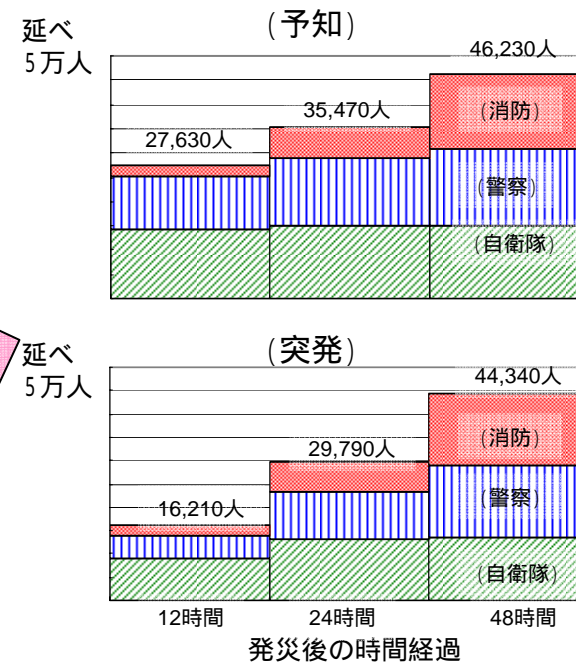
2日間延べ人数



必要な救助部隊規模(2日間延べ38,000人)は確保。

救助部隊とは、救助活動に従事可能な部隊であり、状況に応じて、生活支援等他の活動にも従事する。

突発型の計画の追加 予知型の派遣数の強化



消火部隊の派遣

必要となる消火部隊を算出して計画を作成
突発型の計画の追加

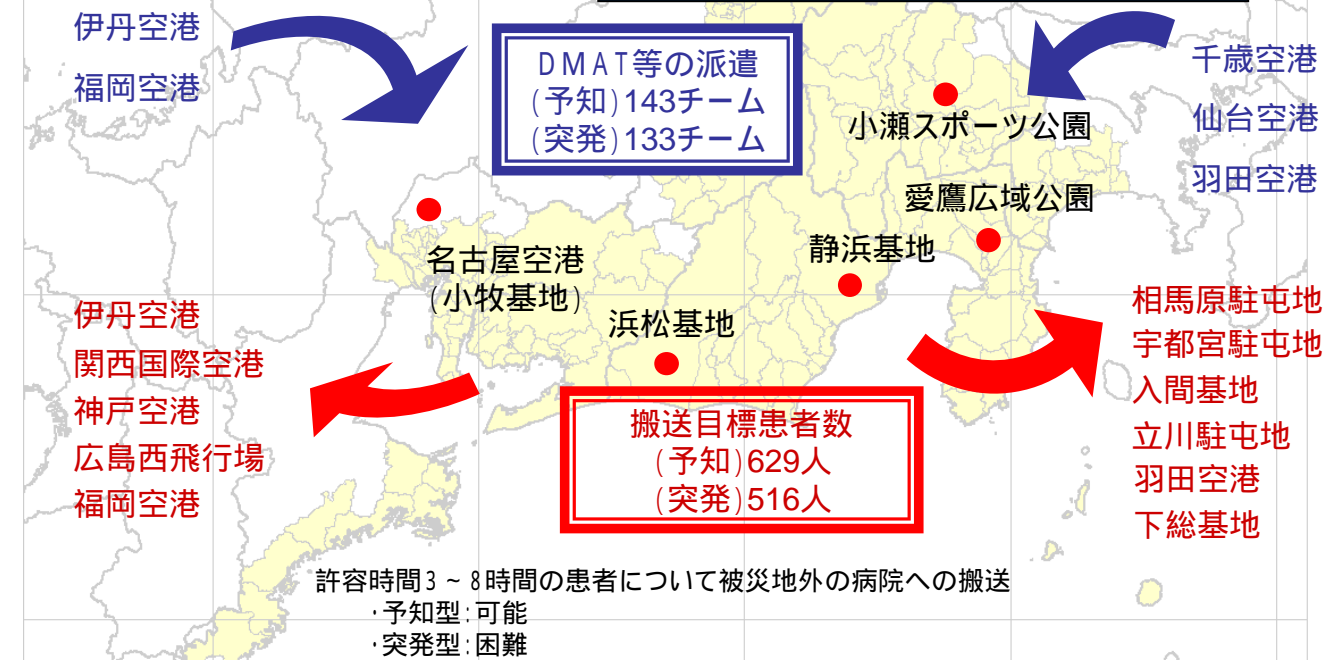
12時間で必要な消火部隊規模
静岡県 4,500人
愛知県 100人

消火部隊の派遣計画

	予知	突発
静岡県	2,410人	2,320人
愛知県	160人	160人

必要な部隊規模の不足に対する今後の対応
・消火活動の戦略の検討
・出火防止・延焼防止対策
・初期消火の迅速かつ的確な実施

広域医療搬送



災害派遣医療チーム(DMAT):災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム。現在約120チーム。